



大崎市議会議員

ゆうびん

# さとう仁一 友便

後援会だより

平成28年1月号

地域に寄り添う、人と人を結ぶ

皆様の声を市政につなげます。ご意見などお気軽にお聞かせください。

## さとう仁一 連合後援会

〒989-6442 宮城県大崎市岩出山下金沢154-1 TEL:0229-72-4560 携帯:080-1855-3888  
✉ jinichi422@yahoo.co.jp URL http://jinichi-sato.jimdo.com/



(救急医療や先進医療への市民の期待は大きく評価されている一方で、電子カルテ不正閲覧や、あつてはならない医療事故対応など市民病院への不安・不信が多く寄せられている。)

●市民病院への不安・不信、医療事故等の防止策を問う  
①ソフト面の危機管理醸成策  
②院内外協働と人材マネージメント

●観光産業の成長戦略を問う  
①大崎市観光振興ビジョンのアイデンティティ  
②鳴子温泉療養保健システムへの挑戦  
③地域一体型観光に必要な基盤整備策

●市民協働や議会協働の総括的課題を問う  
①指定管理者制度や市民協働の課題をどう整理しているか  
②議会協働の課題をどう捉えているか

### 第三回定例会 九月議会での一般質問

九月定例会は、九月十日から十月七日までの二十八日間開催されました。  
平成二十七年大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案八件、条例案八件、人事案四件、報告三件、平成二十六年一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案一件、平成二十六年企業会計決算認定二案、その他八件及び議員提出議案二件が提出され審議されました。  
特に、九月議会は決算議会と言われ、平成二十六年の大崎市全般の市政執行・会計執行について四日間を費やし、慎重に審査を行いました。

### 議会報告「さとう仁一」議員の議会活動を報告します

十二月定例会は十二月八日から十二月二十二日までの十五日間、平成二十七年大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案五件、条例案十二件、人事案二件、報告三件、その他二十三件、議員提出案件三件が提出され審議されました。  
十二月議会では、議案質疑に十五人、一般質問に二十五人の議員が行いました。

### 第四回定例会 十二月議会での一般質問

●子育て施策と教育施策の二元的支援体制を問う  
①大崎市教育委員会の子育て政策理念について  
②小学校などの統合に伴う子育て、地域教育の変化への教育委員会の役割について  
③子どもの成長に合わせた二元的な支援体制の確立について

●内水面漁業の振興政策を問う  
①生物多様性地域戦略や観光施策との内水面漁業振興の連携的政策について  
②中小河川・湖沼の環境保全と防災・減災政策について  
③地域創生のしごとづくりと内水面振興策について

●9・11豪雨災害への迅速な復旧対応を問う  
①降雪期を迎えた災害復旧への迅速対応について  
●空き店舗活用への支援戦略を問う  
①空き店舗活用施策と異業種な業態育成の支援策について

### 民生常任委員会や政務調査費での活動報告

視察や研修・調査は、この1年に10自治体(5市1区4町)や政策研修などに精力的な活動をしてまいりました。

9月10日から11日未明にかけて未曾有の豪雨に見舞われ大きな災害が市内各地域に発生。さとう仁一議員もいち早く行動を起こし、災害箇所や二次災害危惧の把握に努め、救済復旧に向けた冠水農作物の共済や農機具・工業機械などへの支援要請、さらに、被災者生活再建支援法の適用実現に向けて行動し、9月25日には内閣府より適用指定を受けることになりました。

#### ■主な視察研修内容

視察項目	視察先	研修内容
地域包括ケアシステムの構築について	東京都 武蔵野市役所	地域の見守りや社会とのつながりが必要な方の生活を支援する「近・小・軽」の施設「テンミリオンハウス」制度。自宅を担保にした年金制度による遺贈物件・空き家・市有施設などを活用し、住民組織やNPOなどが運営。市が年間1000万円を限度として補助している。現在7か所で開設されている。サービス内容は、手芸・書道・体操などの趣味的なもののほか、喫茶・緊急ショートステイなど。
子育て施設とまちづくり	新潟県 長岡市役所	平成19年4月に教育委員会に「子ども家庭課」と「保育課」を新設し、母子保健、子育て支援、家庭教育、幼児教育、学校教育、青少年健全育成などを一元的に支援する体制を整え、4年間の実績のもと、平成23年4月には「子育て支援部」を教育委員会に設置した。それにより、「教育部」と二部制での教育と子育て支援の更なる充実を図っている。
妊娠・出産包括支援事業について	東京都 文京区役所	文京区版「ネウボラ」(フィンランド語でアドナイスの場を意味する支援制度)事業。出生数の増加、高齢初産婦の増加に対応するため妊娠から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援。「母子保健コーディネーター」を中心にネウボラ相談・出産後の宿泊ショートステイ・母乳相談・交流事業などを行い、産前産後のサポートをして出生率を高めている。

